

世界が注目する シルバー人材センター

国連の人口推計によれば、2022年11月に80億人に達した世界の総人口は、2050年には97億人に増加すると推計され、世界的に一層少子高齢化が進展するとされています。

各国の高齢化率（2022年）は、日本が29.1%で最も高く、以下、イタリア（24.1%）、フィンランド（23.3%）などの順となっています。国別の現状や背景はそれぞれ異なりますが、世界全体が「高齢（化）社会」に向かいつつあり、そのトップランナーが日本ということになります。

日本の高齢化対策の現状、特に就労とボランティアなどの機能を兼ね備えたシルバー人材センターの活動が世界から注目され、主要国の政府や団体、マスコミなどの視察がここ数年相次いでいます。

そこで本号では、特別企画「世界が注目するシルバー人材センター」と題して、全シ協および連合・センターへの海外視察状況の報告、労働政策研究・研修機構の藤本真氏による解説「主要国の高齢化対策とシルバー人材センター」を、関連資料とともに紹介します。



〈シルバー人材センターの沿革〉

- ◆1975年、東京都において「高齢者事業団」を設立。
- ◆国は、第4次雇用対策基本計画で示された基本方針（常用雇用的な就業に限らず多様な形態での就業機会が確保されるよう努める）に沿って、1980年から、高齢者に対する任意的な就業機会を提供する団体を育成する自治体に対し国庫補助を行うこととした。これを機に、名称を「シルバー人材センター」に統一。
- ◆1986年施行の「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」において、定年退職者などの高齢者の就業機会の確保のため、必要な処置を講ずるよう努めることが国および自治体の責務として位置付けられ、法的に認められた。
- ◆1996年度の同法改正により、新たに都道府県ごとに指定される「シルバー人材センター連合」の活動拠点として位置付けられた。

〈シルバー人材センターの基本情報〉

- ◆「自主・自立、共働・共助」を理念とし、会員自らが運営に参画する組織。
- ◆「臨時的・短期的又はその他の軽易な仕事」を基本的に請負または委任の形式により行う（労働者派遣で行う場合もある）。

〈2022年度の実績〉

- ◆センター数/1340センター
- ◆契約金額/3109億5468万円
- ◆会員数/68万1739人
- ◆会員の平均年齢/74.4歳（最高年齢は104歳）



特別企画

センターに
世界が注目

海外からの視察が相次ぐ シルバー人材センター

公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会

日本の総人口は減少 高齢化率はさらに上昇

国立社会保障・人口問題研究所が2023年4月に公表した「将来推計人口」によれば、2020年に1億2615万人だった日本の総人口は、2070年には8700万人と約4000万人減少するとされています。

また、65歳以上人口は、2043年にピークを迎えた後は減少に転じるものの、総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は、2020年の28・6%（3・5人に1人）から2070年には38・7%（2・6人に1人）に上昇するとされています。

世界の総人口は増加 高齢化率は急速に進展

一方、国連の人口推計によれば、2022年11月に80億人に達した世界の総人口は、2050年には97億人に増加するとされています。

が、人口が増加する国は一部の地域にとどまるとともに、平均寿命の延伸などもあり、世界的にも多くの国で少子高齢化が進展するとされています。

このため、高齢化率については、2002年に7%（14・3人に1人）を超えて世界全体が「高齢化社会」となりましたが、2050年には16・5%（6人に1人）になるとされています。

日本を上回る世界の高齢化

世界の主要国の高齢化率の推移（図表1）を見てみると、日本は、1980年代までは下位、1990年代にはほぼ中位でしたが、2005年には世界で最も高い水準となっており、日本の高齢化は世界に類を見ないスピードで進んでいます。

しかし、高齢化率が14%を超えて高齢社会に突入したヨーロッパの国々はもとより、アジアの国々でも、高齢者の割合は急速に高ま

つてくると見込まれており、特に韓国では、日本を上回るスピードで高齢化が進展すると推計されています。

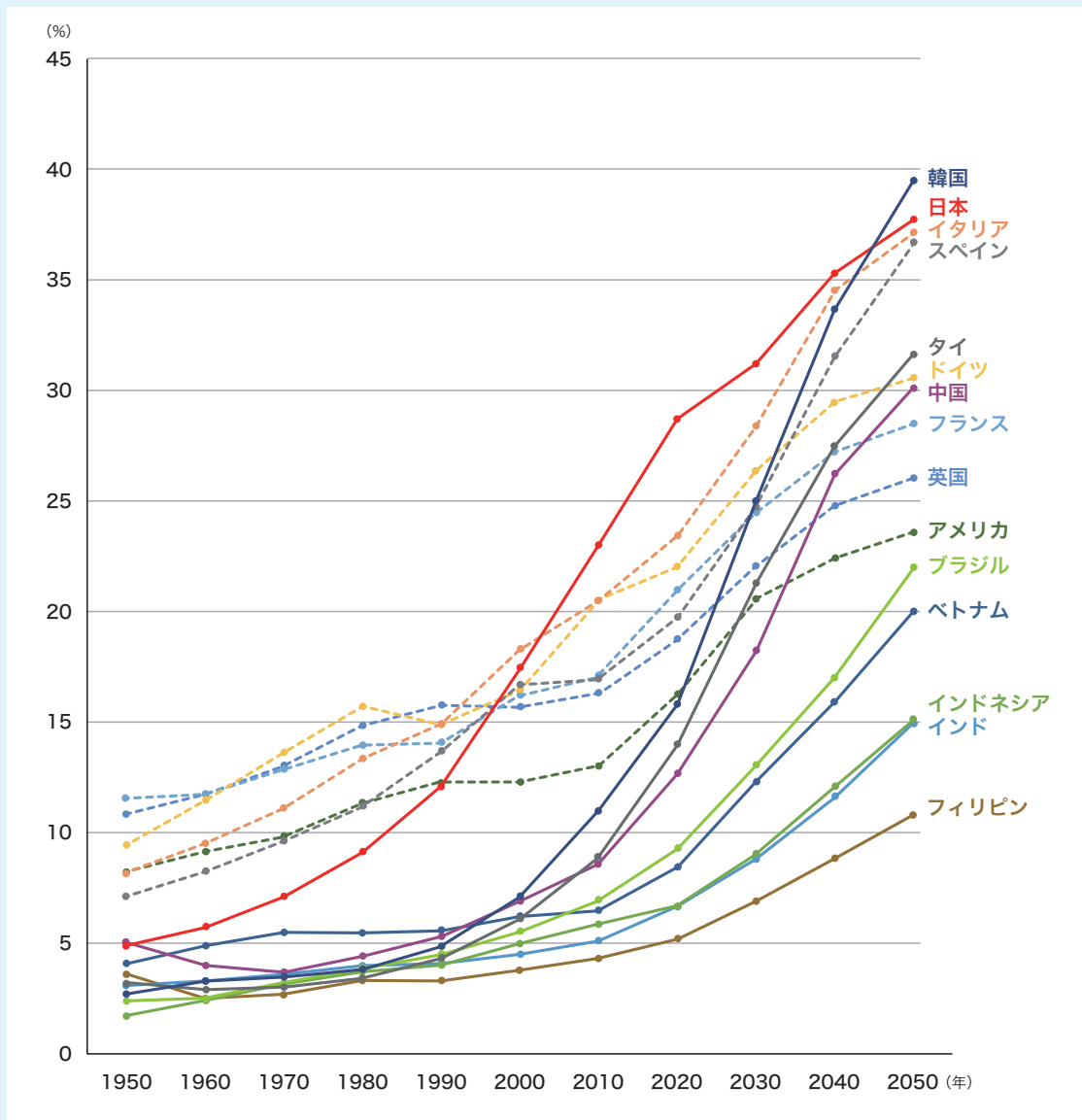
シルバー人材センターに 世界も注目！

世界の高齢化が急速に進展する中で、高齢者の多様な就業ニーズに対応し、定年退職後などにおいて臨時的・短期的または軽易な就業を希望する者に対して、意欲や能力に応じた就業機会、社会参加の場を総合的に提供している日本のシルバー人材センターは、他に類を見ない高齢者のための就業システムとして、世界から注目されています。

全シ協への来訪等の増加

各国の高齢化率が大きく上昇する中、公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会（以下、全シ協）やセンター・シルバー人材センター連合本部への海外の行政

図表1 世界の高齢化率の推移



資料出所：総務省統計局「世界の統計 2023」のデータを基に作成

機関や大学、報道機関などからの来訪が増えています。

図表2は、2015年4月から2023年5月までに海外から全シ協に来訪があった年度別の件数（講演・研修依頼を含む）ですが、毎年度来訪が増えているのが分かります。

2017年度は民間団体や大学からの来訪が、2018年度は行政機関や民間団体からの来訪が目立っています。

2020年度から新型コロナウイルス感染症の拡大により来訪はありませんでしたが、2022年6月に再開して、2022年度は5件の来訪があり、今後は再び海外からの来訪が増加するものと考えています。

図表3は、国別の来訪件数ですが、現在高齢化が急速に進行している韓国や台湾、マレーシアなどアジアの国々からは、日本の高齢者に対するさまざまな政策および高齢者が活躍できる場としてのセ

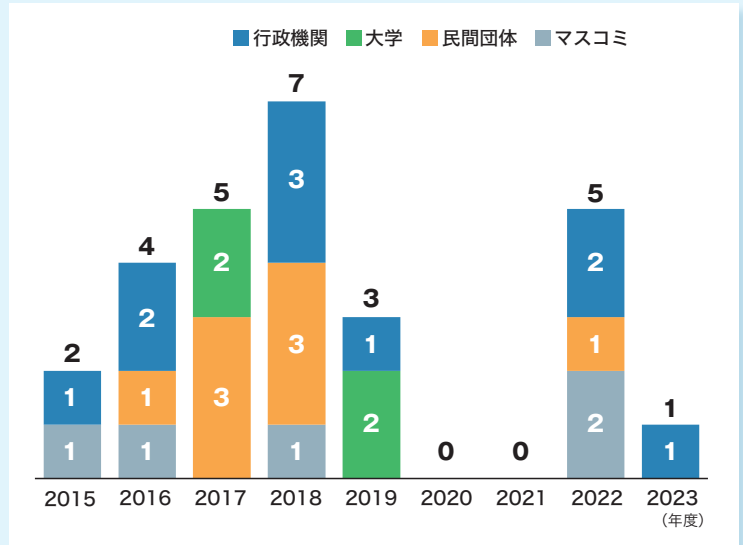
ンターの設立や活動内容に関する情報収集、センターの就業現場の視察などを主な目的として、行政機関や民間団体、大学からの来訪が多くなっています。

また、ヨーロッパやアメリカからの来訪は、これまでのところマスコミが中心で、65歳以上でも働き続ける人が多い理由などについての質問が主となっていましたが、今後は、高齢化が急速に高まってくるヨーロッパの国々からも、行政機関や大学などからの来訪が増えてくるのではないかと想定されます。

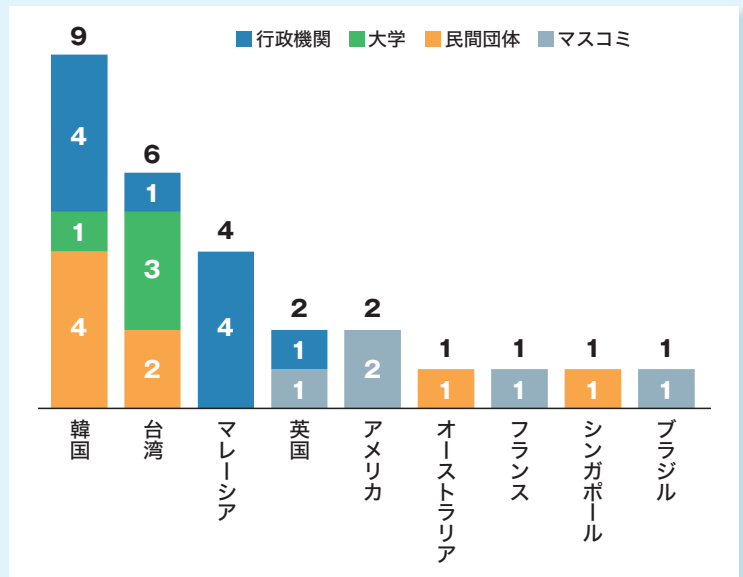
センターの魅力を 全シ協から世界に発信

全シ協としては、各国からの来訪を積極的に受け入れて、シルバー人材センターの理念や目的、事業の仕組みや実績などを紹介するとともに、元気に活躍する会員の姿を見ていただく機会を積極的に設けて、センターの魅力を世界に

図表2 全シ協への来訪件数(年度別)



図表3 全シ協への来訪件数(国別)



発信しています。

本誌2016年10月号「シルバー人材センター法制化30周年記念特集号」(以下、「法制化30周年記念特集号」)では、2015年度から2016年5月までに全シ協に訪問のあった、韓国、台湾、フランス、マレーシアの4か国について

ご紹介しました。

今回は、その後、全シ協に来訪した国々をご紹介します。



韓国

日本を上回るスピードで高齢化が進行している韓国からは、2016年3月、日本の高齢者政策な

どに関する情報収集のため、韓国

雇用労働部高齢社会人力政策官が来訪したのを皮切りに、8月には、韓国の自治体の一つである済州特別自治道の保健福祉女性局長の来訪を「法制化30周年記念特集号」で紹介しました。

2017年度からは、経営コン

韓国保健福祉部、韓国老人人力開発院
(2022年12月16日来訪)



台湾の朝陽科技大学
(2019年11月11日来訪)



マレーシア政府人的資源省、女性・家庭・地域開発省 (2019年9月3日来訪)

サルタント会社や民間の高齢者関係団体、韓国雇用労働部傘下の調査・研究機関である韓国雇用情報院、国立大学の忠北大学が来訪しました。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いてきた2022年12月には、韓国保健福祉部および部下機関である韓国老人人力開発院からも訪れるなど、さまざまな分野からの来訪が相次いでおり、韓国では、高齢者対策が大きな課題となつていることを改めて感じます。



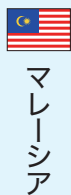
韓国と並んで高齢化が進んでいる台湾からは、2008年9月に台湾行政院労働委員会から訪問があり、これを機に、2014年10月に台湾で初めて、就職相談サ

ービスや企業求人の開発、高齢者に対する職業訓練課程を実施したほか、台湾のシニア人材再活用政策推進の使命も担う「シニア人材資源センター」が新北市に誕生しました。

「法制化30周年記念特集号」では、2016年に日本のシルバー事業に関するさまざまな学術・情報交流等の連携についてシニア人材資源センターと覚書を締結するとともに、台北市で開催された高齢者対策雇用プログラムに関する国際フォーラムにおいて全シ協専務理事からシルバー事業を紹介する講演を行い、日本のシルバー人材センターに対する関心の高さがうかがわれたことを紹介しました。

その後も、国立台北大学、朝陽科技大学、台湾監察院からの訪問を受けるとともに、台北市で開催された高齢者対策国際フォーラムにおいて全シ協専務理事が講演を行うとともに、台北市で開催された「熟年マンパワー就労発展国際

実務フォーラム」において公益社団法人柏崎市シルバー人材センター（新潟県）の事務局長が、センターの現場の実情を講演（本誌2020年6月号掲載）するなど、引き続き積極的な連携を続けていきます。



マレーシア

2016年9月から、国際協力機構（JICA）の依頼により、マレーシア政府職員に対する研修の一つとして、シルバー事業に関する講義を行っています。

2019年9月には、マレーシア政府人的資源省および女性・家庭・地域開発省職員20人の来訪があり、講義後は活発な意見交換を行いました。

2022年6月には、マレーシア政府人的資源省傘下の政策実施機関であるタレントコープ社の役員の来訪を受けました。マレーシアの高齢化の進展に伴って、日本の事例を学び高齢化社会に備えた

いとのあいさつがあり、シルバー事業の説明などを行って、意見交換をしました。



英国

2023年は、日本がG7の議長国を務めており、5月19～21日に「G7広島サミット」が開催されました。

また、一年を通じて、全国各地で10を超える関係会合が開催されることになっています。その一つである「G7倉敷労働雇用大臣会合」が、4月22～23日の日程で岡山県倉敷市で開催されました。

●英国労働・年金担当大臣が全シ協を訪問

労働雇用大臣会合に出席のため日本を訪れた英国のメル・ストライド労働・年金担当大臣（以下、ストライド労働相）ほか4人の英国視察団が、4月20日、シルバー人材センターの事業内容について聴取するため全シ協を訪問し、金子順一会長からセンターの組織、



2023年4月20日に全シ協を訪れた英国視察団



全シ協の金子順一会長



英国のメル・ストライド労働・年金担当大臣

シルバー事業の目的や仕組み、就業内容、活動実績、今後の取り組みなどの説明を受けました。

説明後、日本と英国における高齢者雇用・就業対策、その他センターへの入会動機、就業内容など

に関して活発な意見交換を行いました。

英国では、コロナ後の高齢者の雇用対策が課題となっているようで、特にストライド労働相からは、公共部門からの発注割合について

江東区SCの東陽作業所を訪れた英国視察団。メル・ストライド労働・年金担当大臣が、作業する会員に声を掛ける場面もあった。写真上は洋裁リフォーム、写真下は刃物研ぎ



質問があるなど、関心の高さがうかがわれました。

●江東区SC東陽作業所を視察

全シ協での意見交換後、英国視察団は、公益社団法人江東区シルバー人材センター（東京都）の東陽作業所に移動し、職員から説明を受けるとともに、刃物研ぎや洋

裁リフォーム、商品の袋詰め・包装などに会員の皆さんが明るく生き生きと就業する様子を熱心に視察されました。

ストライド労働相は会員にも気さくに声を掛け、特に刃物研ぎの様子を興味深くご覧になっていました。

この様子は、駐日英国大使館の公式Twitterにも紹介されました。

●センターのような組織の検討を

英国下院の報告書で提言

今回の来訪は、2022年10月の英国下院BEIS委員会所属議員団の公益社団法人大阪市シルバー

人材センター（大阪府）訪問の話をお聴いたストライド労働相の強い希望とのことで、2023年4

月18日に公表された英国下院委員

会の報告書では、高齢者の就業機

会を支援するため、日本のシルバ

ー人材センターのような組織の検

討が提言されています。



ストライド労働相が、日本の高齢者雇用支援について学ぶために江東区のシルバー人材センターを視察。

高齢者の方々の働く姿を直接見て、その技術や仕事に対する姿勢に感銘を受けました。

Translate Tweet



駐日英国大使館公式 Twitter